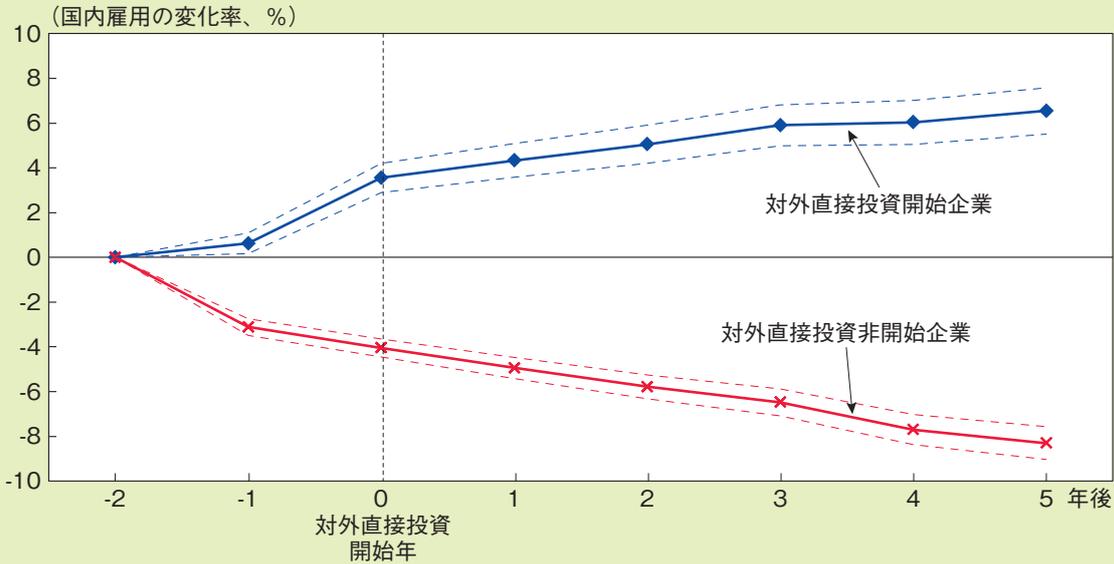


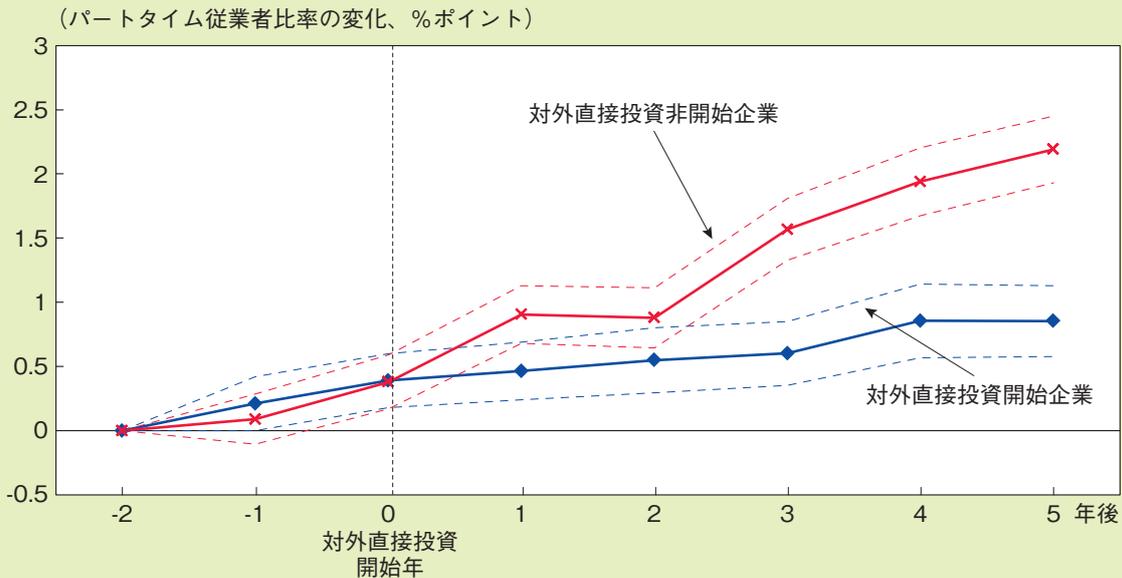
第3-2-7図 対外直接投資が国内雇用を与える効果

対外直接投資を始めた企業は国内の雇用も増やす傾向

(1) 国内雇用の推移



(2) パートタイム従業者比率の推移



- (備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。全産業。推計期間は1997年から2014年。
 2. 対外直接投資を始める2年前の国内雇用及びパートタイム従業者比率を基準とし、そこからの変化率。傾向スコアにより、対外直接投資を始める確率が最も近い企業をマッチングし、それぞれの平均値をプロットしている。点線は±1標準誤差を示している。
 3. 国内雇用は、パートタイム従業者について就業時間換算を行った常時従業員数であり、パートタイム従業者比率は、就業時間換算を行ったパートタイム従業者数を国内雇用で除した値。
 4. 傾向スコアマッチング法による分析の詳細及び差の差の分析結果については付注3-3を参照。

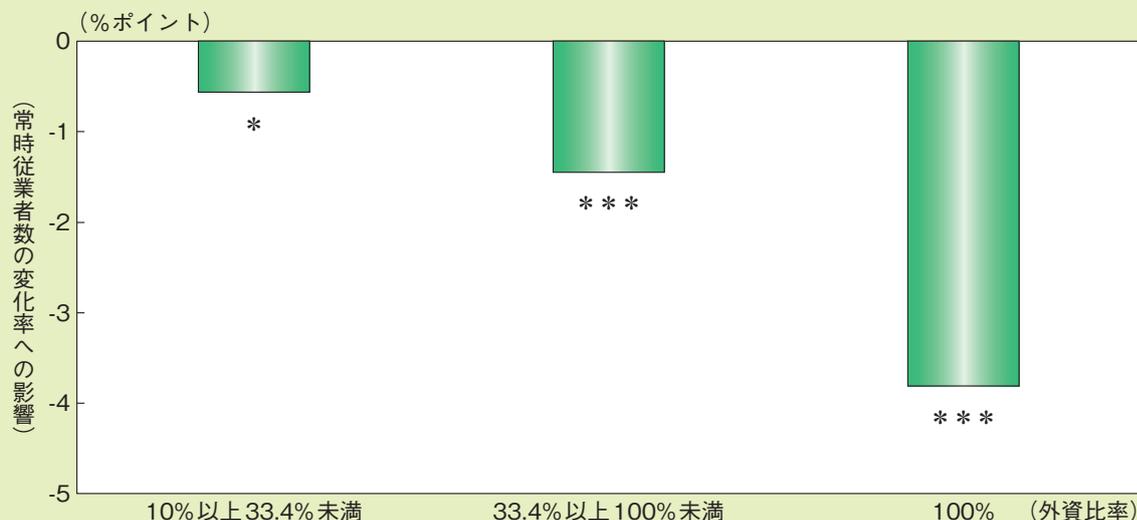
も大きい規模のマイナスではっきりと有意となった。

以上の結果をまとめると、外資系企業は、国内企業よりも雇用者数を少なくする傾向がみら

第3-2-8図 外資系企業と雇用者数

外資比率が高い外資系企業は国内企業よりも雇用者数を少なくする傾向

(1) 外資比率と常時従業者数の変化率の関係



(2) 推計結果

説明変数	被説明変数：常時従業者数の変化率 (% ΔLd)	
	(推計式 1)	(推計式 2)
外資比率10%以上 33.4%未満のダミー	-0.57 * (-1.83)	-0.57 * (-1.84)
外資比率33.4%以上 100%未満のダミー	-1.45 *** (-3.24)	-1.36 *** (-2.88)
外資比率100%のダミー	-3.81 *** (-9.14)	-3.95 *** (-9.02)
外資比率33.4%以上 100%未満のダミーと2008年度ダミーの交差項	-	-0.51 (-0.43)
外資比率100%のダミーと2008年度ダミーの交差項	-	0.41 (0.37)
外資比率33.4%以上 100%未満のダミーと2011年度ダミーの交差項	-	-0.58 (-0.55)
外資比率100%のダミーと2011年度ダミーの交差項	-	0.99 (1.06)
資本装備率	0.01 *** (8.19)	0.01 *** (8.19)
社齢	-0.04 *** (-14.88)	-0.04 *** (-14.88)
常時従業者数	-0.001 *** (-21.69)	-0.001 *** (-21.69)
国内事業所数	0.01 *** (10.63)	0.01 *** (10.64)
国内関連会社数	0.01 (1.08)	0.01 (1.08)
研究開発費・売上高比率	-5.33 *** (-4.94)	-5.33 *** (-4.94)
TFP	1.69 *** (17.87)	1.69 *** (17.87)
ROA	8.01 *** (13.79)	8.02 *** (13.80)
ROE	0.00 (0.28)	0.00 (0.28)
1人当たり平均名目賃金	1.39 *** (51.71)	1.39 *** (51.71)
産業ダミー	有	有
年度ダミー	有	有

- (備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。
 2. Kimura and Kiyota (2007) に準拠し、常時従業員数の変化率を外資系企業ダミー変数等によって変量効果パネル推計を実施した。推計期間は2004年度から2014年度。推計式1は、

$$\% \Delta Ld_{it} = \alpha + \beta_1 \text{Fown1}_{it-1} + \beta_2 \text{Fown2}_{it-1} + \beta_3 \text{Fown3}_{it-1} + \gamma \text{Char.s}_{it-1} + \text{dum}_{ind} + \text{dum}_{year} + \varepsilon_{it}$$
 Ld：常時従業者数
 Fown1、Fown2、Fown3：外資比率に応じたダミー変数。Fown1は、外資比率10%以上33.4%未満の企業で1、それ以外の企業で0をとるダミー変数。同様に、Fown2は33.4%以上100%未満で1、Fown3は100%で1をとるダミー変数。
 Char.s：企業特性を表すコントロール変数。具体的には、資本装備率、社齢、常時従業者数、国内事業所数、国内関連会社数、研究開発費・売上高比率、実質TFP、ROA、ROE、一人当たり平均名目賃金。
 dum_{ind}：産業ダミー
 dum_{year}：年度ダミー
 推計式2は、推計式1に、外資比率ダミー（Fown2、Fown3）と年度ダミー（dum₂₀₀₈、dum₂₀₁₁）の交差項を追加したもの。
 3. **、*はそれぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意であることを示す。
 () 内はz値で、不均一分散に頑健な標準誤差を使用。

れるが、そうした傾向は主に外資100%の企業において顕著であることが確認された⁷⁵。言い換えれば、外資比率が100%でなければ、外資系企業であっても、我が国の国内企業よりも、雇用スタンスが厳しいものではない可能性がある。

もっとも、世界金融危機や東日本大震災時など我が国経済が大きな負のショックを被った時には、外資系企業は我が国から撤退しやすいほか、雇用を削減しやすいのではないかとの指摘も考えられる。

これを検証するため、先の外資系企業ダミーと世界金融危機時（2009年度）ダミーないし東日本大震災ダミー（2011年度）の交差項を含めて、雇用者数の変化に対する影響を再推計したところ、両変数に対する係数は有意にならなかった⁷⁶（第3-2-8図（2））。これは外資比率100%の場合でも同様であり、このことから大きな負のショックに直面した時に、外資系企業は国内企業よりも雇用を削減しやすいとは言えない。

このように対外直接投資や対内直接投資などによって国内雇用に与える影響は異なっており、実証的には「グローバル化が雇用に悪影響を与える」とは必ずしも言えない。

もっとも、グローバル化のメリットを一部の労働者や特定の業種・規模の企業だけでなく、幅広い経済主体で享受するためには、成長産業の振興と当該産業への人材移動を促していく必要がある。このためにも、職業教育訓練等のリカレント教育等の充実など人材への投資が求められる。

注 (75) Kimura and Kiyota (2007) では、外資100%の企業のみが雇用の変化に対して有意にマイナスとの結果を示している。彼らは本稿と同じ個票データを用いているものの、推計期間が異なる。

(76) なお、外資比率別に外資系企業数の推移をみたところ、世界金融危機や東日本大震災時において、特筆して企業数が減少したようには見受けられない。